

人口發展と産業構造

美濃口時次郎

一

人口發展と産業構造との間には、かなり密接な相關關係が認められる。自給自足の家族經營が一般に廣く行われていたために、農業人口が有業人口のほとんどすべてを占めている、謂わゆる「農業國」型の社會では、人口の増加が一般に緩慢であるとともに著しく動搖して

いるが、産業革命を通じて現代の分業の社會經濟が發展すると、人口の激しい増加に伴れて、一般に人口の産業別構成が、コリン・クラークの用語を借りて言えば、農林水産業などを含む「第一次産業」に従事している人口の割合が壓倒的に大きい、この「農業國」型の構成から、鑛工業、土木建築業などを含む「第二次産業」に従事し

ている人口の比重の大きい、謂わゆる「工業國」型の構成に、それからさらに商業・運輸業・行政などの一般に非物質の、謂わゆる「サーヴィス」を生産する「第三次産業」に従事している人口の割合が著しく大きい、謂わゆる「文化國」型の構成に、次第に推移していると言ふことができる。

たとえば現代の分業の社會經濟が最初にもっとも典型的に發展したと見られている英國では、すでに十八世紀の後半から十九世紀の初頭にいたる間に、その人口の産業別構成が「農業國」型のそれから「工業國」型のそれに推移しているのに伴れて、人口が増加している。すなわちこの時期にいたるまでの英國は、人口の産業別構成から言えば、まったくの「農業國」であつた。ゾムバ

ルトがキングの推計を基礎として算出した結果によると、人口が五百五十万人にすぎなかった一八九六年には、農業人口の割合が六九・六%で商工業人口の割合が二〇・四%にすぎないことになっていたが、しかるに農業人口の割合が三五%に低下した一八一一年には、人口が一千万人を超えていた。またかかる傾向は十九世紀から二十世紀にかけて著しい發展を示して、すでに第一次産業に従事している人口の割合が二二・七%、第二次産業に従事していた人口の割合が四四・七%、第三次産業に従事していた人口の割合が三二・六%になって、「工業國」型の産業構造から「文化國」型の産業構造にいたる發展の過程にあったことを示している一八四二年には、人口が一千万九百萬人に達していたが、人口が三千五百萬人に達した一九三一年になると、第一次産業に従事していた人口の割合が六・四%、第二次産業に従事していた人口の割合が四三・九%、第三次産業に従事している人口の割合が四九・七%になって、「文化國」型の産業構造を示している。

またこれと同じことは北米合衆國についても、ドイツ

についても、わが國についても見られる。北米合衆國では人口が九百六十萬人であった一八二〇年には、第一次産業に従事している人口の割合が七二・三%、第二次産業に従事している人口の割合が一四・六%、第三次産業に従事している人口の割合が一二・八%で、なお「農業國」の段階にあったことを示しているが、すでに人口が五千万人に達した一八八〇年には、第一次産業に従事している人口の割合が四九・四%、第二次産業に従事している人口の割合が二五・五%、第三次産業に従事している人口の割合が二五・〇%に、また、人口が一億三千万人に達した一九三五年には、第一次産業に従事している人口の割合が二五・四%、第二次産業に従事している人口の割合が二八・八%、第三次産業に従事している人口の割合が四五・八%に達している。

ドイツでも人口が二千六百万人であった一八二〇年には、第一次産業に従事している人口の割合が七八%であったのに對して、人口が四千六百万人に達した一八八二年には、第一次産業に従事している人口の割合が四二・二%、第二次産業に従事している人口の割合が三四・

四％、第三次産業に従事している人口の割合が三三・五％に、人口が六千六百萬に達した一九三三年には、第一次産業に従事している人口の割合が二八・九％、第二次産業に従事している人口の割合が三九・四％、第三次産業に従事している人口の割合が二五・七％になっている。またわが國でも人口が三千七百萬人であった一八七二年には、第一次産業に従事している人口の割合が八三・七％、第二次産業に従事している人口の割合が四・八％、第三次産業に従事している人口の割合が一〇・一％であったのに對して、人口が七千三百萬人に達した一九四〇年には、第一次産業に従事している人口の割合が四三・七％、第二次産業に従事している人口の割合が三二・七％、第三次産業に従事している人口の割合が二三・六％になっている。

そこで問題になることは、人口が増加するのに伴れて、産業構造がこのように變化しているのは何故かであるが、このことを明かにするには、産業構造が何故にこのように發展するかを説明するとともに、人口の發展と産業構造のかかる發展との間の相互關係を明かにしなくてはならない。

人口發展と産業構造

二

産業構造がこのように「農業國」型のそれから「工業國」型のそれに、それからさらに「文化國」型に次第に推移するのは、分業が發展して労働生産性が増進したことの結果であると言ふことができる。

この産業構造の發展を説明した一つの學説は、オッペンハイマーのそれで、かれはこのことを粗生産物が收穫遞減法則の、また工業生産物が收穫遞増法則の、支配を受けることから説明している。

かれの場合には「工業生産物は收穫遞増法則の支配を受けるので、分業がより高度に發展するほど、それに用いられた生産力がより多産的になる。他の言葉で言えば、それに參加した個々の労働の平均收穫がそれだけ増加することになる」ので、その價格が「常に低落する交換價値をめぐって振動するとともに、その社會の生産價値、各地方の市場價値の基礎が、長期的には競争上もつとも優れた裝備をした經營の生産價格である」ことになる。

が、しかるにこれに對して「すべての粗生産物は、收穫遞減法則の支配を受けるので、工業生産物であらわすと、通例は常に昂騰する交換價值をめぐって振動する」ともに、その社會的に必要な生産價值、各地方の市場價值の基礎が、常に競争上もつとも劣つてゐる裝備をした經營の生産價值に等しいことになる」のであつて、この工業生産物と粗生産物との價格形成における「兩極對立の理論」が、かれの人口の「都市化」すなわち非農業化の理論の基礎になつてゐる。

すなわちかれによると、都市と農村との人口の自然増加が等しい場合には、農業者の生産性は收穫遞減法則のブレーキによつて抑制されてゐるので、都市人の生産性がそれよりもより急速に増進することになるが、ところがこの生産性の上昇といふことは經濟上の壓力の低下といふことと同じことであるので、この經濟上の壓力は、農業よりも都市においてより、一層急速に低下する傾向を持つことになるが、しかし居住の自由が保證されてゐる場合には、新しい勞働力をもつとも有利な部門に吸引することによつて、競争がすべての壓力を調節する傾向を

持つてゐるので、この傾向はけつして現實になることがない。そこで一定の「移動」すなわち人口の都市化は、發展してゐる社會における必然の現象である。

また「この移動はそれと同時に工業者間の競争を増大して、粗生産物であらわしたその商品の價格を下げ、または同じことであるが、工業品であらわした粗生産物の價格を高めることになるが、ところがこの粗生産物の價格が高くなると、従來の耕作距離の内に在る自然地代のより、少い土地であるにしても、この經濟圏の限界外にあつて交通關係のために地代の少い土地であるにしても、それだけ自然地代のより少い土地の經濟的占有がただちに可能になるので、一定の「移住」すなわち「未利用地の占有」は、すべての進展してゐる社會の必然の現象であることになる。すなわち他の言葉で言えば、農業子弟の一部が都市化し、他の一部が新しい土地を開墾し、第三の最後の一部が父祖の地に止まるのであつて、しかもそれは競争が一般に均衡化の作用をなし得る限りは、かれらの各々が長期的に見てきた平均において、丁度かれらの生産から等しい實質所得を得る程度において行わ

れることになる。」

しかしこれはクワンテが指摘しているように、農業生産物の需要が工業生産物の需要と異って非弾力的であることを無視した理論であると言うことができる。

クワンテによると、労働生産性の増進によっていくつかの部門で工業生産物が安くなると、まずこれらの生産物の消費が増加することになる。それからさらにこの低廉化によって解放された部分の所得が、また従来まったくまたは充分には顧られなかつた欲望のために、爾後使用し得ることになることによって、他の諸部門に反作用を及ぼす結果、またそれらの諸部門の生産物の消費を増加する。その上に周知のように工業の技術の進歩の結果起るこの需要の擴張は、それが不用になつた労働力に消費財または生産財の生産で、新しい仕事の領域をあたえることによって、資本主義が最初に誘起した「労働者の驅逐」に對して反作用をする（過相殺説）。

工業生産物が安くなつた場合に一般に欲望充足をこのように擴張し得るのは、工業生産物によって充たされるべき欲望が、原理上は敷の上でも強度の上でも無限である

人口發展と産業構造

るためである。そこでたとえば絹靴下の生産が安くなると、絹靴下の消費が二倍にも三倍にも——一般に何倍にもなり得る。自動車の生産が安くなつた場合の自動車の消費が同様である等々である。當該の商品の消費がその低廉化に正確に比例して増加するかどうか、またはその消費がより少い程度増加するだけで、それに代つて他の商品が新たにまたはより大量に消費されたことになるかどうかは、結局人口とそれの個々の成員との總欲望體系に依存している。

ところが食料欲望に役立つ生産物（と工業生産物）とは、これと反對の關係に立っている。食料欲望はそれが隨意には増加し得ないことによつて、他のすべての欲望と原理的に異っている。他の欲望がすべて原理上は無限に増加することができて、いつか飽和が起るとは限つていないのに、食料に對する欲望は一度満腹に達すると、一般にそれを超えては擴張することができない。勿論食料は疑いもなく生活程度の向上に伴れて改良され「高級化」される。そこで燕麥と馬鈴薯との食事から小麥と肉との食事に移行することがあり得る。しかしかかる改善

は一定の食料に對する需要を著しく減少させて、「高級品」に對する需要を著しく増加させるので、食料需要の總量を擴張することができない。

そこで（食料の）農業生産について次ぎの事情が発生する。人口が同一に止っている場合には、技術の進歩が低落する價格で生産を増加することを、若干の恵まれた農業者に許すことによつて、かれらとより恵まれていない農業者との間に、後者を排除する目標と結果とを持つ競争が必然に發生する。農業技術または交通關係の改善がまったく干渉しない限りは、人口が増加すると、たしかに高まる價格で、しかも舊來の土地で、またはそれがより有利である場合には新開拓地で、追加需要の食料を獲得せざるを得ない。しかしそのような事情があるとしても、ここでは終いには追加生産が追加需要をしかも低落する價格で凌ぐ點に到達することがあり得る。……ここにまさに工業生産物と農業生産物との間の差異が現われている。工業ではより低い價格の基礎の上に、著しく大きくなった規模の生産を建設し得るが、農業では價格が低下しても、（從來の總需要を超えて）生産が擴張さ

れることにならないで、ただ剩餘の量を排除するだけである。

そこでオッペンハイマーが辯護している命題に反して、農業労働の生産性が増加すると、農業人口が増加することになって、それが減少すると、農業人口が減少することになる、ということにはならない。關係はまさに逆である。農業労働の生産性が——人口の發展で測つて——相對的に増加すると、農業者が減少して、それが相對的に減少する。食料の必要量は——事情によると、農業生産物が、より高級の「食料」に轉化することによつて、いくらか押し出し得る満腹に到達した後は——人口の増加を超えては膨脹し得ないので、労働生産性がより高くなると、一部分の農業者にとつて農業經營が引合わないうことになる。というのは、売って賣り捌き得ない食料の過剰供給は、すぐに價格を低下させて、もつとも微力な候補者を市場から閉め出すからである。工業の場合とは異つて、當然に農業者は費用の引下げによつても、この結果を免かれることができない。たしかに前述の農業と工業との間の本質的差異、すなわち工業では「欲望體

「系」の結果従來の價格では飽和している生産物を、價格の引下げの助けで供給して賣捌くことができるが、しかし農業（食料生産）ではできないことが、ここで認められる。ここでは個々の經營者に人口増加に對應しているよりも、より多く生産物をかれの經營から産出する可能性をあたえるか、または一般に新しい經營（または擴大された經營）がこの必要量を超えて競争戦に介入することを許す費用の低減が、いづれもこの職業階級全體の獲得機會を著しく縮小せざるを得ない。」

コーリン・クラークもまたクワンテと同じ立場に立つて、労働生産性が増進して一人あたりの實質所得が増加するのに伴って、第一次産業に従事している人口の割合が次第に低下して、それに代って第二次産業に従事している人口の割合が、それから第三次産業に従事している人口の割合が、次第に大きくなることは「食料需要の所得弾力性が實質所得の高くなるのに伴ってきわめて低くなる傾向」を持っているのに對して、「工業生産物に對してより、高い所得弾力性が、サーヴィス（第三次産業の生産物）に對しては、より、高い所得弾力性が見出され

人口發展と産業構造

る」ことに、もつづいていふことを説いている。

三

けれどもこれらの人達の説明では、第一次産業に従事している人口の割合が、労働生産力の發展に伴って低下するのは、何故であるかが説明されているだけで、第二次産業に従事している人口の割合が、何故に限りなく大きくはならないで、それに代って第三次産業に従事している人口の割合が、労働生産性の増進に伴って絶えず大きくなるのは、何故であるかが、すくなくとも充分には説明されていないが、この原因は第一次産業に従事している人口の割合が、需要の非弾力性によって制約されているのと同様に、第二次産業の發展が第三次産業の發展によって制約されていることにあると言ふことができる。

第三次産業の中で、まずもつとも大きい部分を占めている商業と運輸業について言えば、これらの産業は農業、工業における労働生産性増進の不可欠の條件であると言ふことができる。

現代生産經濟の根本原理である分業が、(一)各人の熟練

を増進すること、(二)適村適所または適地適産を行い得るようになること、(三)用具の利用率を高めること、(四)分業しない場合に行われる仕事轉換のための時間の無駄を節約すること、(五)機械の發明利用が行われることによって一人の労働者で、より多数の労働者と同じだけの仕事を言い得るようになること、などによって労働の生産性を著しく増進することは、とくに詳説するまでもない。

しかしこの分業の利益が充分に實現されて、労働の生産性が充分に發展するためには、生産物に對する需要が大量齊一であるとともに、それが安定した永續したものでなくてはならない。というのは需要が大量齊一でない、その分業した者または機械、装置、設備などが、常時充分には使用されないことにもなるし、また需要が安定していない場合にも同様に、その分業している者または機械、装置、設備などが、常時充分には使用されないことになるし、さらにその需要が大量齊一に安定しているても、それが短期のものであると、分業している者または機械、装置、設備などが、その耐用年限に達しない間に不用になるために、分業の利益ではなくて、却って

その不利益が實現することになるからである。

ところがこのように安定した長期にわたる大量齊一の需要が成立して、分業の利益が實現するためには、アダム・スミスもミルも指摘しているように、市場の規模が大きくなってはならないので、市場の規模がより大きくなるほど、それだけより充分に分業の利益が實現されて、労働の生産性がそれだけより多く増進することになるわけであるが、このように市場が大きくなるためには、交通と商業とが發展しなくてはならないことは、とくに詳しく説明するまでもない。そこで運輸業も商業も農工業における労働生産増進の不可缺の條件であって、運輸業と商業とが發展すればするほど、分業の利益がそれだけより多く實現されて、労働の生産性がそれだけより多く増進することになるわけである。

またこれと同じことは、第三次産業の中に含まれているその他の産業についても、言うことができる。金融業は商業の發展を助てることによつて間接に、また農工業の機械、装置、設備などを改良するための資金を供給することによつて直接に、労働生産増進の前提條件にな

っている。また教育が労働生産性増進の前提条件であることも事實である。たとえば五萬錘の紡錘と一千臺の自動織機とを持っている紡織工場が、教育の普及しているわが國では、一千人の労働者で運営されているのに、教育の普及していない中共では、その運営のために三千人の労働者を必要としているのを見ても、このことは明らかである。それから醫療保健業が働く者の健康を増進することによって、労働生産性を高めていることも、詳しく説明するまでもない。なお最後に公務もこの分業の生産秩序の維持に寄與するとともに、とくに道路の建設、河川の改修その他の公共事業を行うことによつて、労働生産性の増進に寄與していることも、また明かな事實で、第三次産業に従事している人口の割合が、労働生産性の増進に伴つて大きくなつてきたのは、まさにこのためであるので、この意味で、この第三次産業に従事している人口の割合は、労働生産性増進の指標であると言ふことができる。

四

人口發展と産業構造

産業構造すなわち人口の産業別構成が、第一次産業に従事している人口の割合が壓倒的に大きい、「農業國」型の構成から出發して、第二次産業に従事している人口の比重の大きい、「工業國」型のそれに、それからさらに第三次産業に従事している人口の割合の非常に大きい、「文化國」型のそれに發展することが、このように労働生産性の増進の結果であるとすると、人口の發展と産業構造との間の關係の問題は、人口の發展と労働生産性との間の關係の問題に置き換へることができる。

人口の發展が労働生産性の上に、如何なる作用をするかについての一つの見解は、リカアド、マルサスなどの主張するもので、人口が増加するのに伴つて、收穫すなわち労働生産性が遞減するものである。

マルサスによると「文明化された植民者が肥沃な國で耕作を始めた場合には、肥えた土地が豊富にある間は、生産物の中の小部分だけしか地代の形で支拂われることにならない。労働の生産性が大きいので、すべてが賃金と利潤との間に分たれるとすると、労働者が大なる量の生産物を得ることができる、他の一面で、全體の中の充

分な比率が大きい利潤を生ずるために残されることになつて、賃金と利潤とが同じ時に共に高いことになる」が、しかるに「人口が引續き増加する場合には、領土が限られてゐるか、または土地の質が異なるとすると、土地の耕作に用いられる場合の労働生産性が次第に減退することは、まったく明かで、所與の量の労働の生ずる收穫が一層より少くなるので、労働と利潤との間に分たれる生産物が層一層より小さくなる」が、この場合に「労働の生産性の減退に伴れて、労働者の物理的要求もまた同一の比率で減ずるとすれば、全生産物の中の同一の分前が資本家に残されることになるので、利潤率は必ずしも低落することにはならないが、しかし労働者の物理的要求は常に同一である。人口が増加する場合には、労働に較べて労働の穀物賃金が次第に低落はするが、しかしそこには越え得ない限界が、恐らくは餘り遠くない所にあることは明かである。そこでより多くの労働を必要とするより、瘠せた土地が、次ぎ次ぎに耕作されることになつたとすると、各個々の労働者や穀物賃金が、生産物の減少して低落することはできないので、全體の中より

大きい比率が必然に労働賃金の支拂に充てられることになつて、利潤率が規則的に絶えず低下して、終いに資本の蓄積が停止してしまふことになる。

また穀物を生産するのに要する労働は、回避の物理的原因のために増加する不變の傾向を持つてゐるのに對して、商工業品を生産するのに要する労働は、穀物を生産するのに要する労働よりも、はるかにより緩慢に増加するので、利潤が農業で低落する場合には、資本を土地よりも商工業に使用することが、明かにより有利である。そこで資本はそれが比較的豊富であるために、商工業品に低落が起るまでそれに使用されることになるが、しかし同一量の労働の價値は常に同一である。また生産物の價値が低落するのに、その一方で労働の量またはそれを生産するのに要する資本の價値が、同一に止つてゐるとすると、利潤率が低下せざるを得ないことは、明かである。そこでこのようにして改良が進む場合には、層一層より瘠せた土地が耕作されることになるので、一般利潤率が最後に耕作に取入れられた土地の生産性によつて、制限されることにならざるを得ない。最後に耕作に

取入れられる土地が、ただその生産に要する資本の最低價値を超えて、一定の價値の剰余だけしか生じないとすると、利潤は一般にこの剰余が許すよりも、より高くはなり得ない。」

けれどもこの見解は、オッペンハイマーも指摘しているように、人口の増加に伴れて、人口の産業別の構成が、第一次産業に従事している人口の割合が壓倒的に大きいものから出發して、第二次産業に従事している人口の比重の大きい構成に、それからさらに第三次産業に従事している人口の割合の大きいものに發展する、前記の事實と矛盾していると言わざるを得ない。

かれは、人口が稠密になるのに伴れて年分配分が層一層より多くなっているが、このことは文化民族の人口が増加する場合には、農業者の数が比率の上で減少して、商工業者の数が比率の上で増加していることよって明かである。というのはマルサスも認めているように、「そのもっとも廣い意味における耕作者の剰余生産物が、土地に雇用されていない社會部分の成長を測定し制限するので、全世界を通じて工業者、商業者、資産者、

種々の文化職業者の数は、正確にこの剰余生産物に比例しなくてはならない」からである。一國民がその土地の完全占有を完了したときに、人口が五百萬人で、非農業者が二〇%、農業者が八〇%であつて、その國で一定年数の後に人口が一千萬人に増加して、その場合に收穫遞減の法則が實際に實現したとすると、非農業者の割合がより、少くならざるを得ない。すなわちこの場合について言えば、最初の段階では四人の農民が一人の非農業者を養い得たことになるが、收穫遞減法則が實現したとすると、人口が一千萬人に増加したときには、總收穫は増加するが、しかしそれはそれに投下された労働時間と同じ程度には増加しないので、以前には一人の農業者であつたところが、二人になるが、各農業者の粗收穫は、以前の半分よりもより大ではあるが、しかし兩者を合せても二倍にはならない。兩農業者が自己の必要量を留保した後には、以前に比較して著しくより、少いものが残ることになるので、それによつては農民一人あたりより、少い非農業者だけしか、生存して行くことができない。そこで非農業者の割合が大きくなったことは、明かに農業者一

人あたりの剰餘が、かれら自身の數が増加するにも拘わらず、一つの時期から次ぎの時期へとより、大きくなる場にだけしか、可能にならない」と述べている。

そこでケリーは「人口が増加するためには、食料が増加しなくてはならないが、後者が増加するためには、人間の數が増加しなくてはならない。人間が大地を統制、指揮して自然の奴隸の状態から自然の主人になることができるようになるには、共同と結合との手段による外はないので、人口の増加はより肥沃な土地から食料を得させることになるが、それに反して人口の減退は必要な衣食の供給を獲得する不斷の減退を伴うことになって、人間をより貧しい土地に追い返してしまふ」と説いている。

またヘンリー・ジョージも、マルサスの説に反對して、「二人の人が一緒に働く場合には、自然が吝嗇である所でも、自然がもっとも物惜しみをしない所で一人で生産し得る富の、二十倍よりもより多くを生産することになる。人口が稠密であるほど、それだけ作業の細分割がより大に、生産と分配との節約がより大になるので、マル

サスの學説のまさに反對が眞實である。増加がなお進行すると規定すべき何らかの理由のある限界内では、どの所與の文明状態においても、より大きい人口の方がより小さい人口の場合よりも、比率のより大きい量の富を生産して、かれらの必要をより充分に充たすことができる。

人口の増加が富の配合に及ぼす効果を正當に理解するために、明かにしなくてはならない誤解は、より低い生産點に頼ることが、支出された勞働に對する比率において總生産物をより少くするとする推定である。尤もいつでもその通りであるとは限っていないことは、農業の改良に明白に認められているが、しかしそれはミルの言葉を借りて言えば、「人口の増加を監禁する桎梏を一部分緩めるものとして」考えられている。またそれには技術の進歩のない場合が含まれていない。人口の増加は技術の進歩がなくても、それ自體、勞働生産性の増加を含蓄している。より低い生産點に頼ることが、明かに増加した人口の需要増加の結果である。他の事情が同一であれば、百人の勞働は一人の勞働の百倍よりも、はるかによ

り多くを生産することになるし、また千人の労働は各人の労働の千倍よりも、より多くを生産するのであって、このようにして人口の増加がもたらす各一對の手とともに、労働の生産力が比例を超えて増加することになるので、人口が増加に伴って、労働に比較した富の平均の生産量が減ることが、まったくないだけではなくて、最低点においてもまったく減少することなしに、より低い自然の生産力に頼ることができる。人口が二倍になった場合には、生産性が二〇にすぎない土地が、生産三〇の土地で以前に生産したのと同じだけを、同一の量の労働によって生産することができる」と、説いている。

人口の發展が労働の生産性に及ぼす作用は、「農業國」の場合のように、自給自足の家族經營が一般に行われている場合と、「工業國」「文化國」の場合のように、産業革命を通じてかかる自給自足の家族經營體制が崩壊して、それに代って分業經濟體制が廣く行われるにいたった場合とでは、著しく異っていると言うことができる。

分業の利益が労働生産性を増進することにあることは、すでに述べたが、前者の「農業國」の場合には、自

人口發展と産業構造

給自定の家族經營が廣く行われていて、分業がほとんど行われていないために、労働の生産性が元來低いだけではなくてここでは「收穫遞減」法則だけが作用することになるために、マルサス、リカードなどが主張しているように、人口の増加に伴って労働の生産性が低減することになるので、衣住は勿論、食料が不足していて營養不良であるために、死亡率が常に甚だしく高いだけではない。またここでは耕作方法も交易方法も發達していないために、作物の不作、凶作が頻發するとともに、それがまた飢饉に轉化することにもなれば、またそれに伴って疫病が流行することにもなって、一時にきわめて多數の者が死亡することになるので、出生率がきわめて高いにも拘わらず、前に述べたように、人口の増加がきわめて緩慢であるとともに、また不規則である。

ところが産業革命を通じて、かかる自給自足の家族經營體制が崩壊して、それに代って分業經濟體制が發展することになると、今度は反對にケリー、ジョージなどが主張しているように、人口の増加が労働の生産性を増進することになる。というのはこの場合には分業の利益

をより多く實現し得るようになると同時に、投資を促進して有効需要を増大することによって、それが生産を刺戟することになるからである。

分業の利益が充分に實現されて、労働の生産性が充分に増進するためには、安定した永續した大量齊一の需要が存在することが、必要であることは、すでに述べたが、かかる安定した永續する大量齊一の需要の存在は、人口の大きいことに依存しているので、人口が増加するほど、それだけより多く分業の利益が實現されて、労働の生産性がより高くなることは、詳説するまでもない。勿論需要の増加は人口の増加だけにもとづいては限らない。人口一人あたりの實質所得水準が高くなる場合には、たとえ人口は増加しなくても、需要の量は増大することにはなるが、しかしこの場合には需要の性質が、人口の増加に伴って増加する場合のように、必需のものではないので、安定した永續した大量齊一のものになり難いのであって、この意味で人口の増加は分業の利益をより多く實現して、労働の生産性を増進すると言うことができる。

またケインズの説いているように、社會の總體について見れば、生産額は所得に等しいが、所得は一部分が消費に、一部分が貯蓄に向けられることになるので、この貯蓄のすべてが投資されないと、その投資が貯蓄に足りないだけ、有効需要が不足することになって、それに相當するだけ生産物が賣れないことになるために、不況が起って、生産がそれだけ減少することになる。ところがすべての投資は早晩、負の投資に終ることを目的としてるので、貯蓄が投資されるためには、消費が將來において増加することになると期待されなくてはならないが、人口の増加は消費を増加するとともに、將來において消費が増加することを期待させることによって、同時に投資を促進すると言うことができる。

勿論この見解に對しては、人口の増加は消費を増加するとともに投資を促進する唯一の要因ではない、その市場における消費者の實質所得水準の上昇の方が、或る場合には、人口の多いことよりもはるかにより大きい重要性を持っている、實質所得水準が上昇して、人口のはるかにより大きい部分が自動車一臺ずつを買う余裕を持つ

ことになるとすると、その場合には、自動車工場に對する資本投下が、人口は増加するがしかし所得水準が停止していると期待される場合とまったく同様に、資本の投下にとって魅力がある、また資本の投下はかかる需要の變化に應ずる資本投下の外にも、なお技術の變化に結びついた資本投下の必要もあれば、利子率が低下する場合には、同一の生産量をより、少い人數で得るために、資本の勞働に對する比率を高めることになる、と論ずることが出来るかも知れない。

しかしすでに指摘したように、人口が増加するために伴れて勞働生産性が高くなっていることは、とりもなおさず生活水準の高くなっていることを意味しているのので、人口の増加とそれの増加に伴った消費水準の上昇ともとずいた、消費増加に匹敵するだけに、消費水準が高まることは、所得再配分その他の手段によって消費性向を高めるために、思い切った政策を採らない限りは、ほとんど期待することができない。そこで人口が増加しない場合には、人口の増加する場合に較べて、この人口の増加とその増加に伴った消費水準の上昇ともとずい

人口發展と産業構造

た消費増加分だけ、消費の増加がより、少いことになって、それだけまた新投資もより、少いことにならざるを得ない。

また技術の改善、機械の勞働に對する比率を高めることによる勞働生産性の上昇が、安定した長期にわたる大量齊一の需要の存在によって、初めて行われ得たことは、すでに指摘したが、消費水準の上昇にもとづく追加需要は、主として贅澤品または半贅澤品に對するものであるので、人口増加にもとづいて増加する需要の場合のように、安定した長期にわたる大量齊一のものになり難いために技術の改善、機械の勞働に對する比率を高めることにもとづく投資も、一般に行われ難いので、この意味で人口の増加は、消費と投資とを促進することによって、生産と勞働生産性とを増進すると言うことができる。

五

人口の發展が産業構造の發展の上に如何なる作用をするかは、以上に述べた通りであるが、しかし人口發展と産業構造との間の關係を充分に明かにするには、なお最

後に、産業構造の發展として現われていて労働生産の上昇にもとづいた所得水準の上昇、すなわち人口扶養力の發展が、人口の發展の上に如何なる作用を及ぼすかを、明かにしなくてはならない。

マルサスの人口理論によると、「人間はすべての生物と同様に」かれの謂わゆる「人口の原理」によって、「それに對して準備されている營養物を超えて増加しようとする不變の傾向」を持っているが、しかし人間の生活に對して食料を必要ならしめる自然の法則——かれの謂わゆる「制限の法則」によって、「それに對して準備されている營養物の量」、すなわち生活資量に制限されることになつてゐるので、「人口は生活資料が増加する場合には、いつでも増加する」ことになるわけである。

けれども現代の分業經濟の正常な發展をすでに遂げた諸國の、人口の發展の跡を見ると、必ずしもマルサスの主張したようにはなつていない。現代の分業經濟の發展が或る一定の段階にいたつたまでは、労働生産性の増進にもとづいた人口扶養力の増大に伴れて、人口が激増したことは、たしかに事實で、その限りにおいてマルサス

の説は、正しいと言ふことができるが、しかしこの段階を越えると、労働生産性の増進にもとづいて、人口扶養力が引續き著しく増大しているにも拘わらず、マルサスの説とは反對に、人口の増加が次第に緩慢になつて、ついに停止して、次ぎには減少することが豫想されるにたつてゐる。

たとえば英國の人口の毎十年間の増加を見ても、一八〇一—一一年の一、二七三千人に對して、すでに一八三一—一四一年には、二百萬人を超えて二、〇一七千人、一八七一—一八一年には、三百萬人を超えて三、二六二千人、一八九一—一九〇一年には、三百五十萬人を超えて三、五二五千人、一九〇一—一一年には、四百萬人を超えて四、五四三千人になつてゐるが、しかしこの國の人口がこのように累進的に激しく増加したのは、ほぼこの頃までで、一九一一—二一年のそれは一、八一六千人、一九二一—三一年のそれは二、〇六六千人で、人口の増加がすでに遞増的ではなくて、停滞的になつてゐる。

またこれと同じ傾向がドイツについても見られる。毎五年の人口増加を見ると、時により多くなりまたは少

くなくて、英國の場合に較べて、やや不規則の増加過程を示しているが、しかしそれにも拘わらず、一八五〇—一八七五年の異常に少い時期と、一八七五—一八八〇年の異常に多い時とを措けば、一八三五年から一八八五年にいたる期間の百萬人臺に對して、一八八五—一九〇五年の二百萬人臺、一八九五—一九一〇年は四百萬人臺になつていて、人口の増加が累進的により大きくなつてはいるが、しかしこの國でも人口が累進的に増加したのは、この頃までであつた。一九一〇—一九一五年には三三一萬人に減じている。また第一次世界大戰をその中に含んでゐる一九一五—一九二〇年の、異常な六〇九萬人に達する人口の減少を措いても、一九二〇—一九二五年には一三八萬人、一九二五—一九三〇年には一九二萬人、一九三〇—一九三五年には一六〇萬人に低下してゐる。

北米合衆國になると、人口の増加がこれよりもはるかに、より急激で、十九世紀中の毎十年間の人口増加を見ると、きわめて規則的に累進的の増加を示して、一八一〇—一二〇年の一三八萬人に對して、一八四〇—一五〇年にはすでに四百萬人臺、一八六〇—一七〇年には八百萬人臺、

一八七〇—一八〇年には一千万人臺、一八九〇—一九〇〇年には一千三百萬人臺を超えて、一九〇〇—一九一〇年の一千六百萬人、一九二〇—一九三〇年の一千七百萬人に達しているが、しかしこの頃から英國、ドイツなどと同様に、その各十年毎の人口の増加が減少して、九二〇萬人に低下してゐる。

またこれと同じことがわが國についても見られる。わが國で人口の規則的の累進的増加の始つた一八七二年以降について、毎五年間の人口増加を見ると、一八七五—一八八〇年の一、三三三萬人に對して、一八九五—一九〇〇年の二二九萬人、一九一〇—一九一五年の三五七萬人、一九二五—一九三〇年の五四〇萬人に高まつてゐるが、ところが一九三〇—一九三五年には八四〇萬人、一九三五—一九四〇年には三八六萬人に低下してゐる。

そこで人口扶養力が人口の増加に及ぼす作用は、前者の増加が後者の増加を可能にする條件ではあるが、しかし原因ではなくて、人口の發展が人口扶養力とは異つた要因によつて、支配されてゐることを立證してゐると言うことができる。(一橋大學教授)